

# 法人企業景気予測調査 (三重県の概要)

---

(令和5年10-12月期調査)

令和5年12月11日



財務省東海財務局  
津財務事務所

# 【調査の概要】

1. 調査対象：三重県に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業
2. 調査時点：令和5年11月15日
3. 調査方法：郵送及びオンライン調査
4. 調査対象期間

判断調査	当 期	翌 期	翌々期
	5年10～12月 (又は5年12月末)	6年1～3月 (又は6年3月末)	6年4～6月 (又は6年6月末)

(注) 前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断

計数調査	4年度(実績)	5年度(実績見込み)
	4年4月～5年3月	5年4月～6年3月

5. 回収状況：調査対象企業数は128社で、このうち116社から調査票を回収した(回収率90.6%)。

	全規模			
	大企業	中堅企業	中小企業	
全産業	116	26	31	59
製造業	41	6	12	23
非製造業	75	20	19	36

(注) 企業の規模別区分は、次のとおり。

大企業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

6. その他

調査結果の文章中の「BSI」とは、Business Survey Indexの略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加(上昇・不足気味)企業数} - \text{減少(下降・過剰気味)企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

# 目 次

1. 景況判断	1
2. 従業員数判断	3
3. 売上高	5
4. 経常利益	5
5. 設備投資	6
6. 今年度における設備投資のスタンス	7
7. 今年度における経常利益の要因	8

# 1. 景況判断 — 全産業の現状判断は「下降」超

6年1-3月期は「上昇」と「下降」が均衡する見通し

## ○現状

全産業で2.6%ポイントの「下降」超となっている。

### 【規模別】

- ・大企業、中小企業では「下降」超となっている。
- ・中堅企業では「上昇」と「下降」が均衡している。

### 【業種別】

- ・製造業では「下降」超となっている。
- ・非製造業では「上昇」超となっている。

## ○先行き

6年1-3月期は「上昇」と「下降」が均衡する見通しとなっている。

## 景況判断 BSI (原数値)

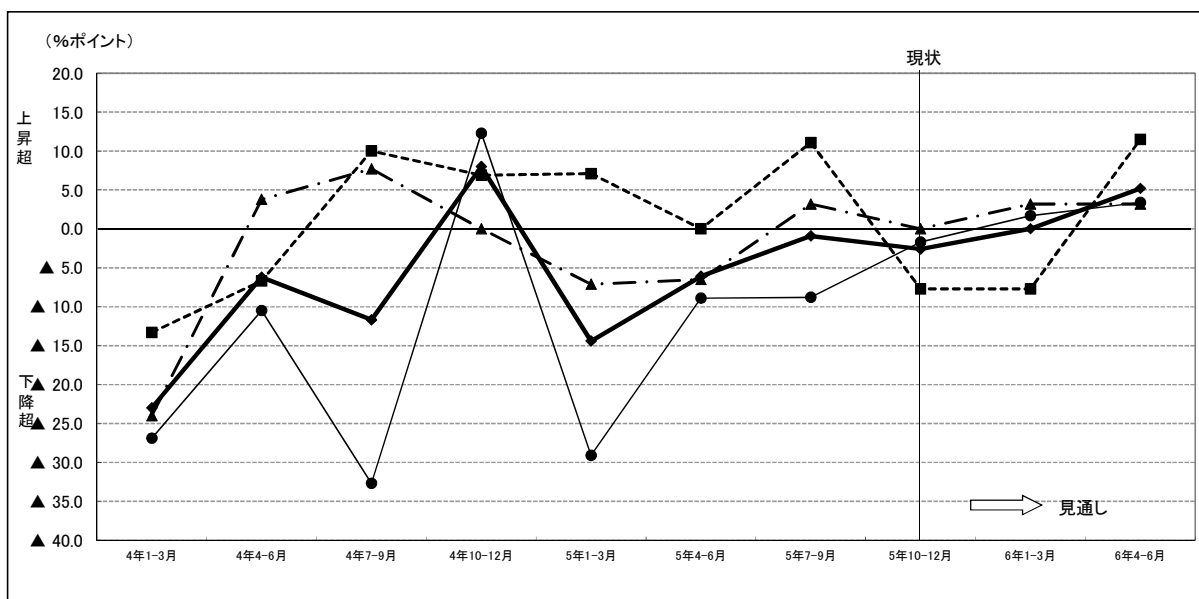
(『上昇』 - 『下降』 回答企業数構成比 : %ポイント)

区 分	前回調査	当 期	翌 期	翌々期
	5年7-9月	5年10-12月	6年1-3月	6年4-6月
全 産 業	▲0.9	( ▲0.9 ) ▲2.6	( 0.0 ) 0.0	5.2
規 模 別	大 企 業	11.1 ( ▲11.1 ) ▲7.7	( ▲7.4 ) ▲7.7	11.5
	中 堅 企 業	3.2 ( 3.2 ) 0.0	( ▲3.2 ) 3.2	3.2
	中 小 企 業	▲8.8 ( 1.8 ) ▲1.7	( 5.3 ) 1.7	3.4
業 種 別	製 造 業	2.4 ( ▲4.9 ) ▲9.8	( 4.9 ) ▲2.4	2.4
	非 製 造 業	▲2.7 ( 1.4 ) 1.3	( ▲2.7 ) 1.3	6.7

(注) 1. ( )書きは前回調査時見通し。

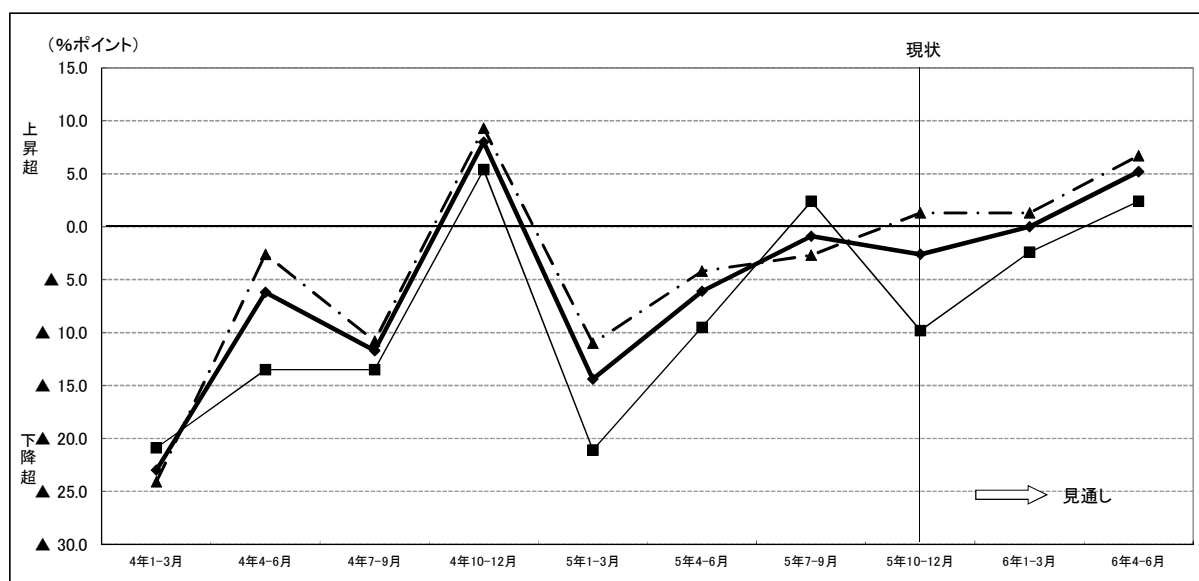
2. 回答社数 116社 (うち製造業 41社、非製造業 75社)。

## 【規模別景況判断BSIの推移(原数値)】



	4年1-3月	4年4-6月	4年7-9月	4年10-12月	5年1-3月	5年4-6月	5年7-9月	5年10-12月	6年1-3月	6年4-6月
◆ 全産業	▲ 23.0	▲ 6.2	▲ 11.7	8.0	▲ 14.4	▲ 6.1	▲ 0.9	▲ 2.6	0.0	5.2
■ 大企業	▲ 13.3	▲ 6.7	10.0	6.9	7.1	0.0	11.1	▲ 7.7	▲ 7.7	11.5
▲ 中堅企業	▲ 24.0	3.8	7.7	0.0	▲ 7.1	▲ 6.5	3.2	0.0	3.2	3.2
● 中小企業	▲ 26.9	▲ 10.5	▲ 32.7	12.3	▲ 29.1	▲ 8.9	▲ 8.8	▲ 1.7	1.7	3.4

## 【業種別景況判断BSIの推移(原数値)】



	4年1-3月	4年4-6月	4年7-9月	4年10-12月	5年1-3月	5年4-6月	5年7-9月	5年10-12月	6年1-3月	6年4-6月
◆ 全産業	▲ 23.0	▲ 6.2	▲ 11.7	8.0	▲ 14.4	▲ 6.1	▲ 0.9	▲ 2.6	0.0	5.2
■ 製造業	▲ 20.9	▲ 13.5	▲ 13.5	5.4	▲ 21.1	▲ 9.5	2.4	▲ 9.8	▲ 2.4	2.4
▲ 非製造業	▲ 24.1	▲ 2.6	▲ 10.8	9.3	▲ 11.0	▲ 4.2	▲ 2.7	1.3	1.3	6.7

## 2. 従業員数判断 — 全産業の現状判断は「不足気味」超

### ○現状

全産業で32.8%ポイントの「不足気味」超となっている。

#### 【規模別】

- ・大企業では「不足気味」超幅が縮小している。
- ・中堅企業では「不足気味」超幅が拡大している。
- ・中小企業では「不足気味」超幅が縮小している。

#### 【業種別】

- ・製造業では「不足気味」超幅が縮小している。
- ・非製造業では「不足気味」超幅が縮小している。

### ○先行き

6年3月末は「不足気味」超幅が横ばいで推移する見通しとなっている。

## 従業員数判断 BSI（原数値）

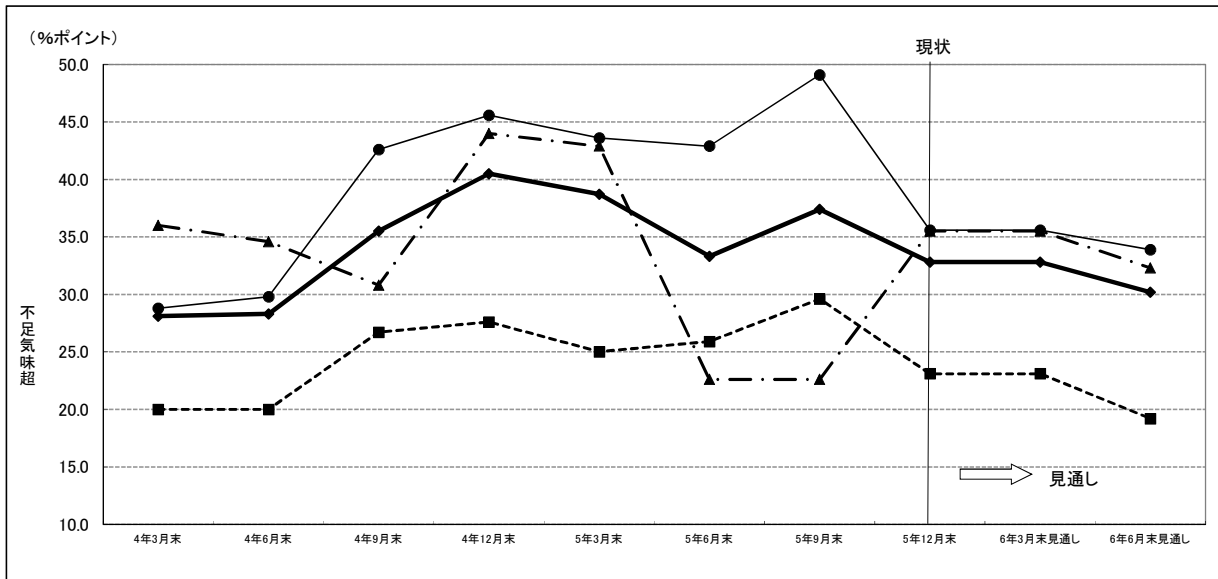
（『不足気味』－『過剰気味』回答企業数構成比：%ポイント）

区 分		前回調査	当 期	翌 期	翌々期
		5年9月末	5年12月末	6年3月末	6年6月末
全 産 業		37.4	( 36.5 ) 32.8	( 33.9 ) 32.8	30.2
規 模 別	大 企 業	29.6	( 25.9 ) 23.1	( 22.2 ) 23.1	19.2
	中 堅 企 業	22.6	( 32.3 ) 35.5	( 29.0 ) 35.5	32.3
	中 小 企 業	49.1	( 43.9 ) 35.6	( 42.1 ) 35.6	33.9
業 種 別	製 造 業	26.8	( 26.8 ) 24.4	( 22.0 ) 26.8	26.8
	非 製 造 業	43.2	( 41.9 ) 37.3	( 40.5 ) 36.0	32.0

（注） 1. ( )書きは前回調査時見通し。

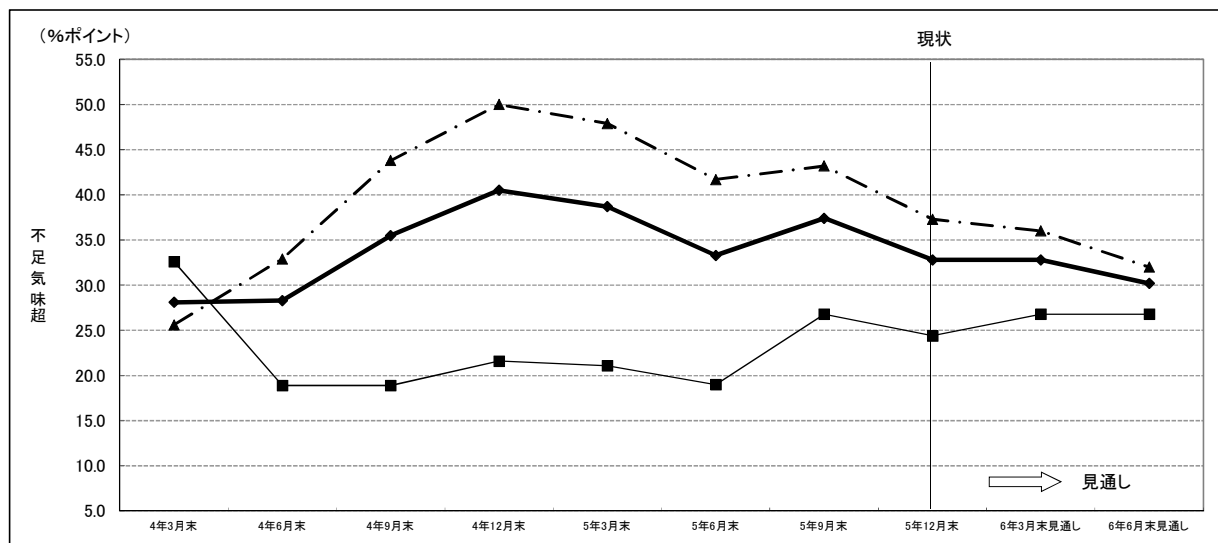
2. 回答社数 116 社（うち製造業 41 社、非製造業 75 社）。

## 【規模別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	4年3月末	4年6月末	4年9月末	4年12月末	5年3月末	5年6月末	5年9月末	5年12月末	6年3月末見通し	6年6月末見通し
◆ 全産業	28.1	28.3	35.5	40.5	38.7	33.3	37.4	32.8	32.8	30.2
□ 大企業	20.0	20.0	26.7	27.6	25.0	25.9	29.6	23.1	23.1	19.2
▲ 中堅企業	36.0	34.6	30.8	44.0	42.9	22.6	22.6	35.5	35.5	32.3
● 中小企業	28.8	29.8	42.6	45.6	43.6	42.9	49.1	35.6	35.6	33.9

## 【業種別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	4年3月末	4年6月末	4年9月末	4年12月末	5年3月末	5年6月末	5年9月末	5年12月末	6年3月末見通し	6年6月末見通し
◆ 全産業	28.1	28.3	35.5	40.5	38.7	33.3	37.4	32.8	32.8	30.2
■ 製造業	32.6	18.9	18.9	21.6	21.1	19.0	26.8	24.4	26.8	26.8
▲ 非製造業	25.6	32.9	43.8	50.0	47.9	41.7	43.2	37.3	36.0	32.0

### 3. 売上高（電気・ガスを除く） — 5年度は増収見込み

○5年度見込み

全産業で10.7%の増収見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業は増収見込み、中小企業は減収見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見込みとなっている。

（対前年度増減率：％）

	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
5年度見込み	10.7	12.4	4.1	▲0.7	12.9	2.3

- （注） 1. 金融・保険業については、調査対象外。  
 2. 回答社数 91 社（うち製造業 39 社、非製造業 52 社）。

### 4. 経常利益（電気・ガス、金融、保険業を除く） — 5年度は減益見込み

○5年度見込み

全産業で28.5%の減益見込みとなっている。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても減益見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

（対前年度増減率：％）

	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
5年度見込み	▲28.5	▲30.7	▲7.6	▲37.8	▲37.2	▲0.9

- （注） 1. 回答社数 90 社（うち製造業 38 社、非製造業 52 社）。



## 5. 設備投資 — 5年度は増加見込み

### ○5年度見込み

全産業で47.6%の増加見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中小企業で増加見込み、中堅企業で減少見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

(対前年度増減率：%)

	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
5年度見込み	47.6	56.7	▲9.2	11.0	27.9	106.5

- (注) 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。  
 2. 回答社数 98 社 (うち製造業 38 社、非製造業 60 社)。

## 6. 今年度における設備投資のスタンス

全産業では「維持更新」をあげる企業が多い。

- ・ 規模別にみると、大企業では「維持更新」を、中堅企業、中小企業では「生産（販売）能力の拡大」をあげる企業が多い。
- ・ 業種別にみると、製造業、非製造業ともに「維持更新」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比：%)

区分	順位	1位		2位		3位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		維持更新	60.0	生産(販売)能力の拡大	54.7	省力化合理化	47.4
規模別	大企業	維持更新	83.3	省力化合理化	62.5	情報化への対応	41.7
	中堅企業	生産(販売)能力の拡大	62.1	維持更新	55.2	省力化合理化	51.7
	中小企業	生産(販売)能力の拡大	59.5	製(商)品・サービスの質的向上	54.8	情報化への対応 維持更新	50.0
業種別	製造業	維持更新	59.5	生産(販売)能力の拡大		54.1	製(商)品・サービスの質的向上
				省力化合理化			
	非製造業	維持更新	60.3	生産(販売)能力の拡大	55.2	43.1	情報化への対応
							省力化合理化

- (注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。  
2. 回答社数95社（うち製造業37社、非製造業58社）。

《選択項目》

- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| 1 生産（販売）能力の拡大     | 6 海外投資    |
| 2 製（商）品・サービスの質的向上 | 7 研究開発    |
| 3 情報化への対応         | 8 新事業への進出 |
| 4 省力化合理化          | 9 維持更新    |
| 5 環境対策            | 10 その他    |

## 7. 今年度における経常利益の要因

全産業では「販売数量・提供数量」をあげる企業が多い。

- ・ 規模別にみると、大企業、中堅企業では「販売数量・提供数量」を、中小企業では「販売数量・提供数量」、「販売単価・提供単価」をあげる企業が多い。
- ・ 業種別にみると、製造業、非製造業ともに「販売数量・提供数量」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比：%)

区分	順位	1位		2位		3位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		販売数量・提供数量	71.6	販売単価・提供単価	57.8	人件費	41.2
規模別	大企業	販売数量・提供数量	65.4	販売単価・提供単価	38.5	資源・エネルギー価格	30.8
	中堅企業	販売数量・提供数量	78.6	販売単価・提供単価		53.6	資源・エネルギー価格
				資源・エネルギー価格			
中小企業	販売数量・提供数量		70.8	人件費		50.0	
	販売単価・提供単価						
業種別	製造業	販売数量・提供数量	72.5	販売単価・提供単価	55.0	資源・エネルギー価格	50.0
	非製造業	販売数量・提供数量	71.0	販売単価・提供単価	59.7	人件費	41.9

- (注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。  
2. 回答社数102社（うち製造業40社、非製造業62社）。

《選択項目》

- |                        |                     |
|------------------------|---------------------|
| 1 販売数量・提供数量            | 6 為替相場              |
| 2 販売単価・提供単価            | 7 受取利息及び受取配当金       |
| 3 人件費                  | 8 支払利息              |
| 4 資源・エネルギー価格           | 9 資産の償却・評価（債権償却を含む） |
| 5 人件費及び資源・エネルギー価格以外の価格 | 10 その他              |

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 津財務事務所 財務課

TEL(059)225-7222 (ダイヤル)

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ=[https://lfb.mof.go.jp/tokai/tu/t\\_keizaiindex.htm](https://lfb.mof.go.jp/tokai/tu/t_keizaiindex.htm)